

復興「自分のこと」として

東北復興取材センター長
(仙台総局長)

坪井 ゆづる

NPO
20-ライク・ジャパン
理事
坪井ゆづるさん記事

むき出しの地肌が津波の被災地に広がる。福島には時計の針が止まったままの街がある。

それでも、2年の歳月は少しずつ復興のつち音を広げてきた。その現場を歩きながら考えている。

関東大震災のあとは、都市化がすすんだ。阪神大震災は「ボランティア元年」で、NPO法を生んだ。で

は、東日本大震災で時代はどう変わるのか。

地震と津波と原発爆発は、この国の課題を一気にあらわにした。人が若い、

減り、社会保障も財政も屋台骨が揺らぐ。東北はそんな未来の縮図だ。

政府の復興構想会議は提言に「被災地への具体的処方箋の背景に日本が『戦後』ずっと未解決のまま抱え込

んできた問題が透けて見える」と書いた。東京一極集中、原発・エネルギー、国と

地方の主従関係などが問い直されるのは当然だった。

そんななか、多くの人々が震災を「わがこと」ととらえた。それは被害の大き

きに加えて、被災地の明日が、この国の未来を映すと思われたからだろう。そして社会を再生させる復興

策が多く唱えられた。

エネルギーの地産地消、コンパクトなまちづくり、権限や財源を自治体に移す

分権化、加工や販売も手がける農漁業の6次産業化、減災のすすめ――。芽は育ちつつある。

けれど、いま現場で自立するのは、やはり省庁縦割りの公共事業だ。自治体が陳情する光景も変わらない。

そして首相は原発の再稼働を明言している。震災後の現実には時代の歯車を逆回りさせているかのようだ。これでは大震災は「ひとごと」になるばかりだ。

どうすれば全国の先進例になる復興がすすむのか。原発をどうしていくのか。そして「3・11」で何が変わったのか。

きょう、その答えを「わがこと」として考える。それが、未曾有の惨禍と向き合い、この時代を生きる私たちの使命だと考える。